

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌20頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○総預金・預り資産……当期末の総預金残高は、個人及び公共預金が増加しましたが、法人預金が減少したことにより、前期末比306億円減少して4兆7,652億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、金融商品仲介が減少しましたが、一時払保険及び投資信託の増加により、前期末比142億円増加して3,443億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前期末比663億円増加して3兆4,331億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、株式の増加などにより前期末比726億円増加して1兆1,188億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比499億円増加して702億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当期の経常収益は、海外金利の上昇を主因とした貸出金利息の増加により資金運用収益が増加しましたが、金融派生商品収益及び外国為替売買益の減少等によるその他業務収益の減少などにより、前期比24億57百万円減少して735億41百万円となりました。

〈経常費用〉

当期の経常費用は、外貨調達費用の増加により資金調達費用が増加しましたが、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前期比38億63百万円減少して602億63百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比14億6百万円増加して132億78百万円となりました。また、当期純利益は、前期比5億51百万円増加して88億54百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項 目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	67,515	59,557	63,947	75,998	73,541
経常利益	10,685	3,835	13,782	11,872	13,278
当期純利益	6,901	1,665	10,805	8,303	8,854
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (29,100千株)	37,322 (28,790千株)
純資産額	240,906	277,765	269,903	261,274	301,845
総資産額	4,934,898	5,355,913	5,727,529	5,784,550	5,805,865
預金残高	4,071,711	4,447,681	4,566,258	4,704,117	4,684,606
貸出金残高	2,855,331	3,042,938	3,164,842	3,366,820	3,433,173
有価証券残高	1,261,484	1,274,579	1,276,457	1,046,139	1,118,802
1株当たり純資産額 <small>（注）1.</small>	8,158円88銭	9,419円93銭	9,150円59銭	9,033円84銭	10,569円60銭
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	80円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (30円00銭)	75円00銭 (35円00銭)	90円00銭 (35円00銭)
1株当たり当期純利益 <small>（注）1.</small>	233円80銭	56円46銭	366円41銭	285円68銭	308円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <small>（注）1.</small>	233円69銭	56円44銭	366円31銭	285円62銭	308円68銭
自己資本比率	2.67%	0.64%	3.94%	3.12%	3.14%
株価収益率	8.38倍	29.93倍	4.52倍	6.43倍	9.64倍
配当性向	34.21%	123.98%	19.10%	26.25%	29.14%
従業員数 <small>（注）2.</small>	2,058人	2,009人	1,967人	1,910人	1,883人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	213	206	199	191	185
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 <small>（注）3. 4.</small>	8.79%	8.88%	8.86%	8.60%	8.59%

（注）1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

2.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

3.「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4.当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
現金預け金	1,197,718	1,080,435
現金	38,557	36,146
預け金	1,159,160	1,044,289
コールローン	—	5,829
買入金銭債権	34,730	40,456
商品有価証券	9	—
商品国債	9	—
有価証券 ※1.2.4.7.	1,046,139	1,118,802
国債	38,899	18,048
地方債	391,987	427,908
社債	197,318	204,353
株式	112,898	153,364
その他の証券	305,035	315,126
貸出金 ※2.4.5.	3,366,820	3,433,173
割引手形 ※3.	13,458	13,198
手形貸付	70,666	63,618
証書貸付	2,848,875	2,909,832
当座貸越	433,819	446,523
外国為替 ※2.	19,938	4,793
外国他店預け	18,504	3,771
買入外国為替 ※3.	113	60
取立外国為替	1,319	961
その他資産 ※2.	66,619	66,687
未決済為替貸	163	515
前払費用	218	215
未収収益	4,187	4,332
金融派生商品	18,768	19,146
金融商品等差入担保金 ※4.	39,298	34,901
その他の資産 ※4.	3,983	7,576
有形固定資産 ※6.	33,234	33,692
建物	6,342	6,470
土地	24,473	24,306
リース資産	694	844
建設仮勘定	30	46
その他の有形固定資産	1,693	2,025
無形固定資産	3,316	3,782
ソフトウェア	3,003	2,543
その他の無形固定資産	312	1,239
前払年金費用	11,475	13,565
支払承諾見返 ※2.	19,898	19,808
貸倒引当金	△ 15,350	△ 15,163
資産の部合計	5,784,550	5,805,865

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
預金 ※4.	4,704,117	4,684,606
当座預金	292,186	341,566
普通預金	3,029,837	3,017,247
貯蓄預金	92,056	88,878
通知預金	28,765	26,999
定期預金	1,035,264	987,811
その他の預金	226,006	222,104
譲渡性預金	91,767	80,678
コールマネー	20,360	15,673
借入金 ※4.	614,855	606,205
借入金	614,855	606,205
外国為替	248	180
売渡外国為替	204	72
未払外国為替	43	108
その他負債	64,845	74,257
未決済為替借	138	396
未払法人税等	960	2,578
未払費用	4,703	3,915
前受収益	1,059	642
従業員預り金	3,453	3,404
金融派生商品	21,000	18,739
金融商品等受入担保金	926	4,985
リース債務	731	880
資産除去債務	266	276
その他の負債	31,604	38,437
役員賞与引当金	49	58
睡眠預金払戻損失引当金	163	117
偶発損失引当金	69	121
株式報酬引当金	181	216
繰延税金負債	1,640	17,067
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,027
支払承諾	19,898	19,808
負債の部合計	5,523,275	5,504,020
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	177,145	183,252
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	164,742	170,849
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	153,661	159,661
繰越利益剰余金	10,808	10,915
自己株式	△ 513	△ 569
株主資本合計	238,875	244,925
その他有価証券評価差額金	14,287	49,044
繰延ヘッジ損益	138	△ 11
土地再評価差額金	7,952	7,865
評価・換算差額等合計	22,377	56,898
新株予約権	21	21
純資産の部合計	261,274	301,845
負債及び純資産の部合計	5,784,550	5,805,865

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2023年3月期)	当事業年度 (2024年3月期)
経常収益	75,998	73,541
資金運用収益	48,087	52,457
貸出金利息	32,833	38,550
有価証券利息配当金	13,864	12,419
コールローン利息	58	139
預け金利息	1,037	1,014
その他の受入利息	292	333
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,724	10,990
受入為替手数料	2,824	2,808
その他の役務収益	7,900	8,181
その他業務収益	13,040	4,996
外国為替売買益	6,437	3,735
商品有価証券売却益	5	26
国債等債券売却益	434	90
金融派生商品収益	6,163	1,143
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,144	5,096
償却債権取立益	322	590
株式等売却益	2,992	3,753
偶発損失引当金戻入益	37	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	—	46
その他の経常収益	791	706
経常費用	64,126	60,263
資金調達費用	7,906	14,263
預金利息	3,473	5,150
譲渡性預金利息	16	16
コールマネー利息	583	1,359
債券貸借取引支払利息	203	—
借入金利息	1,829	2,476
金利スワップ支払利息	1,426	2,656
その他の支払利息	373	2,604
役務取引等費用	3,834	4,067
支払為替手数料	382	390
その他の役務費用	3,451	3,676
その他業務費用	18,036	7,254
国債等債券売却損	17,999	7,190
国債等債券償却	37	63
営業経費 ※1.	32,224	31,404
その他経常費用	2,124	3,274
貸倒引当金繰入額	93	198
偶発損失引当金繰入額	—	51
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	37	—
貸出金償却	1,415	1,334
株式等売却損	127	791
株式等償却	5	581
その他の経常費用	445	315
経常利益	11,872	13,278

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（2023年3月期）	当事業年度（2024年3月期）
特別利益	18	2
固定資産処分益	0	2
子会社清算益	17	—
特別損失	137	284
固定資産処分損	74	47
減損損失	63	236
税引前当期純利益	11,752	12,996
法人税、住民税及び事業税	2,466	3,881
法人税等調整額	982	260
法人税等合計	3,448	4,141
当期純利益	8,303	8,854

株主資本等変動計算書

前事業年度（2023年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,198	△ 2,198
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
当期純利益							8,303	8,303
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
自己株式の消却							△ 2,486	△ 2,486
土地再評価 差額金の取崩							△ 24	△ 24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△ 1,405	3,594
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	153,661	10,808	177,145

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,198						△ 2,198
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,303						8,303
自己株式の取得	△ 1,001	△ 1,001						△ 1,001
自己株式の処分	31	31						31
自己株式の消却	2,486	—						—
土地再評価 差額金の取崩		△ 24						△ 24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 11,292	△ 2,472	24	△ 13,741	—	△ 13,741
当期変動額合計	1,516	5,111	△ 11,292	△ 2,472	24	△ 13,741	—	△ 8,629
当期末残高	△ 513	238,875	14,287	138	7,952	22,377	21	261,274

当事業年度（2024年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	153,661	10,808	177,145
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,163	△ 2,163
別途積立金の積立						6,000	△ 6,000	—
当期純利益							8,854	8,854
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
自己株式の消却							△ 670	△ 670
土地再評価 差額金の取崩							86	86
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	106	6,106
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	159,661	10,915	183,252

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 513	238,875	14,287	138	7,952	22,377	21	261,274
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,163						△ 2,163
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,854						8,854
自己株式の取得	△ 727	△ 727						△ 727
自己株式の処分	0	0						0
自己株式の消却	670	—						—
土地再評価 差額金の取崩		86						86
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			34,757	△ 150	△ 86	34,520	—	34,520
当期変動額合計	△ 56	6,050	34,757	△ 150	△ 86	34,520	—	40,570
当期末残高	△ 569	244,925	49,044	△ 11	7,865	56,898	21	301,845

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,682百円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………有価証券
ヘッジ取引の種類……………相場変動を相殺

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益2,592百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 15,163百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」「(貸倒引当金)」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

(役員報酬 B I P 信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式の総額

株 式 2,400百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,651百万円

危険債権額 24,331百万円

要管理債権額 22,673百万円

三月以上延滞債権額 186百万円

貸出条件緩和債権額 22,486百万円

小計額 51,657百万円

正常債権額 3,425,253百万円

合計額 3,476,911百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,259百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 583,033百万円

貸出金 65,118百万円

現金（その他資産） 537百万円

計 648,689百万円

担保資産に対応する債務

預金 10,934百万円

借入金 595,134百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他（金融商品等差入担保金） 30,000百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 4,901百万円

保証金及び敷金 1,528百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,002,731百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 922,677百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,405百万円

（当事業年度の圧縮記帳額） (8百万円)

※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

20,492百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。

給与・手当 12,950百万円

事務委託費 4,500百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	9,991百万円
貸倒引当金	5,892百万円
退職給付引当金	1,172百万円
減価償却費	970百万円
賞与引当金	414百万円
株式等償却	330百万円
繰延ヘッジ損失	321百万円
その他	2,120百万円
繰延税金資産小計	21,214百万円
評価性引当額	△6,607百万円
繰延税金資産合計	14,606百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△31,217百万円
繰延ヘッジ利益	△315百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	△31,674百万円
繰延税金資産の純額	△17,067百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.5%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	2.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.8%

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当行は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類
当行普通株式
 - 取得する株式の総数
250,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.87%）
 - 株式の取得価額の総額
500百万円（上限）
 - 取得期間
2024年6月17日～2024年9月10日
 - 取得の方法
東京証券取引所における市場買付
- 消却に係る事項の内容
 - 消却する株式の種類
当行普通株式
 - 消却する株式の総数
上記2.により取得した自己株式の全株式数
 - 消却予定日
2024年9月30日

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	34,834 (20)	13,272	48,087	35,105 (9)	17,361	52,457
資金調達費用	288	7,638 (20)	7,906	140	14,132 (9)	14,263
資金運用収支	34,546	5,633	40,180	34,965	3,228	38,193
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	10,359	365	10,724	10,662	328	10,990
役務取引等費用	3,725	109	3,834	3,971	95	4,067
役務取引等収支	6,634	255	6,890	6,690	232	6,922
その他業務収益	7,068	5,971	13,040	576	4,420	4,996
その他業務費用	10,950	7,086	18,036	5,120	2,133	7,254
その他業務収支	△3,881	△1,114	△4,995	△4,544	2,286	△2,257
業務粗利益	37,301	4,775	42,076	37,112	5,748	42,860
業務粗利益率	0.74	0.92	0.79	0.72	1.13	0.79
業務純益			10,397			9,524
実質業務純益			10,056			10,738
コア業務純益			27,658			17,901
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			23,512			15,327

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の()内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	5,008,228 (210,298)	515,125	5,313,055	5,141,409 (240,704)	505,948	5,406,653
	利 息	34,834 (20)	13,272	48,087	35,105 (9)	17,361	52,457
	利 回 り	0.69	2.57	0.90	0.68	3.43	0.97
うち貸出金	平均残高	3,018,457	315,542	3,333,999	3,073,864	328,741	3,402,606
	利 息	24,250	8,582	32,833	25,663	12,886	38,550
	利 回 り	0.80	2.71	0.98	0.83	3.91	1.13
うち有価証券	平均残高	936,086	160,030	1,096,116	953,893	133,075	1,086,968
	利 息	9,307	4,557	13,864	8,167	4,251	12,418
	利 回 り	0.99	2.84	1.26	0.85	3.19	1.14
うち預け金等	平均残高	810,840	32,151	842,992	836,926	37,668	874,594
	利 息	1,057	38	1,096	1,039	114	1,154
	利 回 り	0.13	0.11	0.13	0.12	0.30	0.13
資金調達勘定	平均残高	5,076,245	512,512 (210,298)	5,378,459	5,292,546	501,328 (240,704)	5,553,170
	利 息	288	7,638 (20)	7,906	140	14,132 (9)	14,263
	利 回 り	0.00	1.49	0.14	0.00	2.81	0.25
うち預金	平均残高	4,426,662	197,965	4,624,627	4,475,877	188,346	4,664,224
	利 息	162	3,311	3,473	130	5,019	5,150
	利 回 り	0.00	1.67	0.07	0.00	2.66	0.11
うち譲渡性預金	平均残高	87,426	1,069	88,495	94,919	1,031	95,950
	利 息	15	0	16	15	0	16
	利 回 り	0.01	0.05	0.01	0.01	0.04	0.01
うち借入金等	平均残高	557,672	102,838	660,511	717,495	70,989	788,485
	利 息	△24	2,640	2,616	△66	3,902	3,835
	利 回 り	△0.00	2.56	0.39	△0.00	5.49	0.48

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度230,311百万円、当事業年度324,367百万円）を控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度332百万円、当事業年度297百万円）を控除して表示しております。
3.()内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	808	579	1,289	925	△ 236	847
	利率による増減	1,001	4,357	5,458	△ 655	4,324	3,522
	純 増 減	1,809	4,937	6,748	270	4,088	4,370
うち貸出金	残高による増減	1,771	650	2,324	444	358	675
	利率による増減	△ 1,100	5,067	4,065	967	3,944	5,041
	純 増 減	671	5,718	6,389	1,412	4,303	5,716
うち有価証券	残高による増減	△ 887	△ 813	△ 1,547	177	△ 767	△ 115
	利率による増減	1,949	176	1,972	△ 1,316	461	△ 1,330
	純 増 減	1,062	△ 637	424	△ 1,139	△ 306	△ 1,445
うち預け金等	残高による増減	30	△ 3	34	33	6	41
	利率による増減	32	59	85	△ 52	69	17
	純 増 減	62	56	119	△ 18	76	58
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	8	59	30	10	△ 166	256
	利率による増減	△ 391	6,713	6,361	△ 159	6,660	6,099
	純 増 減	△ 382	6,772	6,391	△ 148	6,493	6,356
うち預金	残高による増減	1	134	11	1	△ 160	29
	利率による増減	10	2,818	2,953	△ 33	1,869	1,646
	純 増 減	12	2,952	2,965	△ 31	1,708	1,676
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 0	0	△ 0	1	△ 0	1
	利率による増減	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1
	純 増 減	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち借入金等	残高による増減	△ 0	△ 35	2	△ 6	△ 817	506
	利率による増減	△ 18	2,382	2,326	△ 36	2,079	712
	純 増 減	△ 18	2,347	2,329	△ 42	1,261	1,219

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益		10,359	365	10,724	10,662	328	10,990
うち預金・貸出業務		2,771	150	2,921	2,270	122	2,393
うち為替業務		2,659	165	2,824	2,644	164	2,808
うち証券業務		1,097	—	1,097	1,216	—	1,216
うち代理業務		91	—	91	84	—	84
役務取引等費用		3,725	109	3,834	3,971	95	4,067
うち為替業務		366	16	382	373	17	390

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益		7,068	5,971	13,040	576	4,420	4,996
うち外国為替売買益		—	6,437	6,437	—	3,735	3,735
うち商品有価証券売買益		5	—	5	26	—	26
うち国債等債券売却益		398	36	434	47	42	90
うち国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益		6,664	△ 501	6,163	501	642	1,143
その他業務費用		10,950	7,086	18,036	5,120	2,133	7,254
うち商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損		10,912	7,086	17,999	5,056	2,133	7,190
うち国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却		37	—	37	63	—	63
うち金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度（2023年3月期）	当事業年度（2024年3月期）
給料・手当	13,662	13,589
退職給付費用	604	△294
福利厚生費	152	154
減価償却費	2,654	2,331
土地建物機械賃借料	1,492	1,456
営繕費	92	74
消耗品費	257	281
給水光熱費	284	236
旅費	72	88
通信費	574	602
広告宣伝費	126	158
租税公課	1,933	1,927
その他	10,315	10,798
合 計	32,224	31,404

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、％)

種 類		前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
法人	残 高	2,019,118	1,986,813
	構成比	42.92	42.41
個人	残 高	2,684,999	2,697,793
	構成比	57.08	57.59
合 計	残 高	4,704,117	4,684,606
	構成比	100.00	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度（2023年3月31日）	259,021	215,238	355,062	102,009	86,669	17,260	1,035,261
	当事業年度（2024年3月31日）	254,854	202,871	344,910	84,642	73,347	27,182	987,809
固定金利 定期預金	前事業年度（2023年3月31日）	258,986	215,238	355,062	102,009	86,669	17,260	1,035,227
	当事業年度（2024年3月31日）	254,826	202,871	344,910	84,642	73,347	27,182	987,781
変動金利 定期預金	前事業年度（2023年3月31日）	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度（2024年3月31日）	—	—	—	—	—	—	—
その他	前事業年度（2023年3月31日）	34	—	—	—	—	—	34
	当事業年度（2024年3月31日）	27	—	—	—	—	—	27

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳（期末残高・構成比）

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度（2023年3月31日）			当事業年度（2024年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,442,847	—	3,442,847	3,474,690	—	3,474,690
	構成比	71.79	—	71.79	72.92	—	72.92
うち有利息預金	残 高	2,572,421	—	2,572,421	2,618,407	—	2,618,407
	構成比	53.64	—	53.64	54.95	—	54.95
定期性預金	残 高	1,035,264	—	1,035,264	987,811	—	987,811
	構成比	21.59	—	21.59	20.73	—	20.73
うち固定金利 定期預金	残 高	1,035,227			987,781		
	構成比	21.59			20.73		
うち変動金利 定期預金	残 高	—			—		
	構成比	—			—		
その他	残 高	41,252	184,753	226,006	18,091	204,013	222,104
	構成比	0.86	3.85	4.71	0.38	4.28	4.66
預金合計	残 高	4,519,363	184,753	4,704,117	4,480,593	204,013	4,684,606
	構成比	94.24	3.85	98.09	94.03	4.28	98.31
譲渡性預金	残 高	91,107	660	91,767	79,078	1,600	80,678
	構成比	1.90	0.01	1.91	1.66	0.03	1.69
総合計	残 高	4,610,471	185,413	4,795,884	4,559,671	205,613	4,765,284
	構成比	96.14	3.86	100.00	95.69	4.31	100.00

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,346,219	—	3,346,219	3,438,693	—	3,438,693
	構成比	71.00	—	71.00	72.24	—	72.24
うち有利息預金	残 高	2,494,563	—	2,494,563	2,593,180	—	2,593,180
	構成比	52.93	—	52.93	54.48	—	54.48
定期性預金	残 高	1,063,359	—	1,063,359	1,018,966	—	1,018,966
	構成比	22.56	—	22.56	21.41	—	21.41
うち固定金利 定期預金	残 高	1,063,321			1,018,931		
	構成比	22.56			21.41		
うち変動金利 定期預金	残 高	0			—		
	構成比	0.00			—		
その他	残 高	17,082	197,965	215,048	18,218	188,346	206,565
	構成比	0.36	4.20	4.56	0.38	3.96	4.34
預金合計	残 高	4,426,662	197,965	4,624,627	4,475,877	188,346	4,664,224
	構成比	93.92	4.20	98.12	94.03	3.96	97.99
譲渡性預金	残 高	87,426	1,069	88,495	94,919	1,031	95,950
	構成比	1.86	0.02	1.88	1.99	0.02	2.01
総合計	残 高	4,514,088	199,034	4,713,123	4,570,797	189,377	4,760,175
	構成比	95.78	4.22	100.00	96.02	3.98	100.00

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（2023年3月31日）			当事業年度（2024年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	13,458	—	13,458	13,198	—	13,198
手形貸付	64,540	6,125	70,666	61,422	2,196	63,618
証書貸付	2,540,029	308,846	2,848,875	2,561,390	348,442	2,909,832
当座貸越	433,819	—	433,819	446,523	—	446,523
合 計	3,051,848	314,972	3,366,820	3,082,534	350,638	3,433,173

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	13,307	—	13,307	12,252	—	12,252
手形貸付	70,145	5,398	75,543	64,062	4,131	68,194
証書貸付	2,474,687	310,144	2,784,832	2,549,805	324,609	2,874,415
当座貸越	460,316	—	460,316	447,743	—	447,743
合 計	3,018,457	315,542	3,333,999	3,073,864	328,741	3,402,606

中小企業向貸出金

（単位：百万円、％）

種 類	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
貸出金残高（A）	3,366,820	3,433,173
中小企業等貸出金残高（B）	2,363,624	2,477,333
割 合（B） / （A）	70.20	72.15

（注）中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

種 類	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
個人ローン	648,687	658,037
住宅ローン	562,244	569,162
その他の個人ローン	86,442	88,875

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めないもの	
貸出金	前事業年度（2023年3月31日）	1,428,195	487,882	315,771	222,602	821,598	90,768	3,366,820
	当事業年度（2024年3月31日）	1,536,606	429,659	314,828	232,539	826,796	92,743	3,433,173
うち変動金利	前事業年度（2023年3月31日）		96,868	48,774	30,944	162,783	90,664	
	当事業年度（2024年3月31日）		93,547	51,080	34,912	184,959	92,644	
うち固定金利	前事業年度（2023年3月31日）		391,013	266,996	191,657	658,815	104	
	当事業年度（2024年3月31日）		336,111	263,747	197,627	641,837	99	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

（注）特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度（2023年3月31日）		当事業年度（2024年3月31日）	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,470,599	43.68	1,505,994	43.87
運転資金	1,896,221	56.32	1,927,179	56.13
合 計	3,366,820	100.00	3,433,173	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度（2023年3月31日）		当事業年度（2024年3月31日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,309,789	100.00	3,433,173	100.00
製造業	481,557	14.55	483,638	14.09
農業，林業	2,958	0.09	2,855	0.08
漁業	3,226	0.10	2,405	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	7,468	0.23	8,965	0.26
建設業	125,749	3.80	132,824	3.87
電気・ガス・熱供給・水道業	102,365	3.09	110,553	3.22
情報通信業	8,233	0.25	10,744	0.31
運輸業，郵便業	219,727	6.64	235,179	6.85
卸売業，小売業	345,612	10.44	331,918	9.67
金融業，保険業	262,865	7.94	319,121	9.30
不動産業，物品賃貸業	402,795	12.17	410,921	11.97
宿泊業	9,085	0.27	8,892	0.26
飲食業	17,351	0.52	15,940	0.47
医療・福祉	101,564	3.07	99,993	2.91
その他のサービス	123,453	3.73	134,955	3.93
地方公共団体	268,173	8.10	251,060	7.31
その他	827,598	25.01	873,199	25.43
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,309,789	—	3,433,173	—

(注) 1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
2.中央政府向け貸出金（前事業年度57,031百万円、当事業年度一百万円）については、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」から除いております。
3.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担 保 別	前事業年度（2023年3月31日）		当事業年度（2024年3月31日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,221	0	6,202	21
債権	30,760	196	47,306	228
商品	—	—	—	—
不動産	755,279	3,069	759,988	3,298
その他	1,226	3	2,223	2
計	792,487	3,269	815,721	3,551
保証	1,162,828	4,177	1,158,765	2,462
信用	1,411,503	12,451	1,458,686	13,793
合計	3,366,820	19,898	3,433,173	19,808

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度（2023年3月期）				当事業年度（2024年3月期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,320	7,979	8,320	7,979	7,979	9,193	7,979	9,193
個別貸倒引当金	7,664	7,370	7,664 (728)	7,370	7,370	5,970	7,370 (385)	5,970
合 計	15,985	15,350	15,985 (728)	15,350	15,350	15,163	15,350 (385)	15,163

(注) 期中減少額欄の（ ）内は、貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度（2023年3月期）	当事業年度（2024年3月期）
貸出金償却額	1,415	1,334

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	前事業年度（2023年3月31日）		当事業年度（2024年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,095	(0.14%)	4,651	(0.13%)
危険債権額	29,488	(0.86%)	24,331	(0.69%)
要管理債権額	26,087	(0.76%)	22,673	(0.65%)
三月以上延滞債権額	374	(0.01%)	186	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	25,712	(0.75%)	22,486	(0.64%)
小計額	60,670	(1.77%)	51,657	(1.48%)
正常債権額	3,353,477	(98.22%)	3,425,253	(98.51%)
合 計 額	3,414,148	(100.00%)	3,476,911	(100.00%)

(注)（ ）内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

有価証券

有価証券残高（期末残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2023年3月31日）			当事業年度（2024年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	38,899	—	38,899	18,048	—	18,048
	構成比	3.72	—	3.72	1.61	—	1.61
地方債	残高	391,987	—	391,987	427,908	—	427,908
	構成比	37.47	—	37.47	38.25	—	38.25
社債	残高	197,318	—	197,318	204,353	—	204,353
	構成比	18.86	—	18.86	18.26	—	18.26
株式	残高	112,898	—	112,898	153,364	—	153,364
	構成比	10.79	—	10.79	13.71	—	13.71
その他の証券	残高	179,339	125,696	305,035	192,275	122,851	315,126
	構成比	17.14	12.02	29.16	17.19	10.98	28.17
うち外国債券	残高	—	125,696	125,696	—	122,851	122,851
	構成比	—	12.02	12.02	—	10.98	10.98
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	920,443	125,696	1,046,139	995,951	122,851	1,118,802
	構成比	87.98	12.02	100.00	89.02	10.98	100.00

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	112,538	—	112,538	35,519	—	35,519
	構成比	10.27	—	10.27	3.27	—	3.27
地方債	残高	375,350	—	375,350	432,760	—	432,760
	構成比	34.24	—	34.24	39.81	—	39.81
社債	残高	219,137	—	219,137	212,275	—	212,275
	構成比	19.99	—	19.99	19.53	—	19.53
株式	残高	60,576	—	60,576	56,589	—	56,589
	構成比	5.53	—	5.53	5.21	—	5.21
その他の証券	残高	168,483	160,030	328,513	216,747	133,075	349,822
	構成比	15.37	14.60	29.97	19.94	12.24	32.18
うち外国債券	残高	—	160,030	160,030	—	133,075	133,075
	構成比	—	14.60	14.60	—	12.24	12.24
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	936,086	160,030	1,096,116	953,893	133,075	1,086,968
	構成比	85.40	14.60	100.00	87.76	12.24	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3 年 以 下	3年超 5 年 以 下	5年超 7 年 以 下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度（2023年3月31日）	—	18,000	—	—	—	22,000	—	40,000
	当事業年度（2024年3月31日）	—	18,000	—	—	—	—	—	18,000
地方債	前事業年度（2023年3月31日）	9,073	18,309	37,041	91,787	216,062	28,710	—	400,985
	当事業年度（2024年3月31日）	13,224	7,273	118,778	123,157	151,162	25,672	—	439,269
社債	前事業年度（2023年3月31日）	12,529	24,799	11,249	62,954	73,310	15,944	—	200,787
	当事業年度（2024年3月31日）	10,033	23,274	50,691	67,614	42,510	15,037	—	209,160
株式	前事業年度（2023年3月31日）							112,898	112,898
	当事業年度（2024年3月31日）							153,364	153,364
その他の証券	前事業年度（2023年3月31日）	30,473	24,891	132,006	12,364	41,460	8,639	64,214	314,051
	当事業年度（2024年3月31日）	14,666	95,325	105,647	6,658	32,969	12,098	55,812	323,178
うち外国債券	前事業年度（2023年3月31日）	19,895	15,355	75,043	4,673	—	5,610	14,132	134,712
	当事業年度（2024年3月31日）	7,570	81,004	19,380	—	—	6,284	16,663	130,903
うち外国株式	前事業年度（2023年3月31日）							—	—
	当事業年度（2024年3月31日）							—	—

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2023年3月期）	当事業年度（2024年3月期）
国債	2	4
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2	4

預り資産

預り資産残高

（単位：百万円）

	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
投資信託	100,585	118,420
一時払保険	173,814	213,727
金融商品仲介	55,753	12,245
合 計	330,153	344,393

（注）期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

（単位：％）

	前事業年度（2023年3月期）	当事業年度（2024年3月期）
総資産経常利益率	0.20	0.22
純資産経常利益率	4.47	4.71
総資産当期純利益率	0.14	0.15
純資産当期純利益率	3.12	3.14

（注）1.総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{（除く支払承諾見返）}} \times 100$

2.純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

（単位：％）

	前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.69	2.57	0.90	0.68	3.43	0.97
資金調達原価	0.60	1.77	0.74	0.58	3.09	0.83
総資金利鞘	0.09	0.80	0.16	0.10	0.34	0.14

預貸率・預証率

（単位：％）

		前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	66.19	169.87	70.20	67.60	170.53	72.04
	期中平均値	66.86	158.53	70.73	67.25	173.59	71.48
預証率	期末値	19.96	67.79	21.81	21.84	59.74	23.47
	期中平均値	20.73	80.40	23.25	20.86	70.26	22.83

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	—

② 満期保有目的の債券

	種 類	前事業年度（2023年3月31日）			当事業年度（2024年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	36,900	37,068	168	—	—	—
	小計	36,900	37,068	168	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	89,662	89,442	△219
	社債	—	—	—	30,055	29,972	△82
	小計	—	—	—	119,717	119,414	△302
合 計		36,900	37,068	168	119,717	119,414	△302

③ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	前事業年度（2023年3月31日）			当事業年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,313	2,350
関連会社株式	50	50

④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度（2023年3月31日）			当事業年度（2024年3月31日）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,154	41,412	56,741	144,892	44,518	100,373
	債券	59,556	59,346	209	19,750	19,723	27
	国債	18,178	18,118	59	—	—	—
	地方債	19,786	19,669	116	10,557	10,544	12
	社債	21,591	21,558	33	9,192	9,178	14
	その他	56,050	55,650	399	85,145	82,409	2,735
	小計	213,761	156,410	57,350	249,788	146,651	103,136
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,991	11,814	△1,823	3,702	4,595	△892
	債券	531,748	546,454	△14,705	510,843	526,842	△15,999
	国債	20,721	22,852	△2,131	18,048	18,075	△27
	地方債	335,300	344,350	△9,050	327,688	338,966	△11,277
	社債	175,726	179,250	△3,523	165,105	169,801	△4,695
	その他	244,695	265,185	△20,489	224,414	240,388	△15,973
	小計	786,436	823,454	△37,018	738,960	771,826	△32,865
合 計		1,000,197	979,864	20,332	988,748	918,478	70,270

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度（2023年3月31日）	当事業年度（2024年3月31日）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式（※1）(※2)	2,388	2,369
組合出資金等（※3）(※4)	4,289	5,566

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について（前事業年度5百万円、当事業年度1百万円）減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 組合出資金について（前事業年度37百万円、当事業年度63百万円）減損処理を行っております。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	前事業年度（2023年3月期）			当事業年度（2024年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,530	2,992	127	6,512	3,753	791
債券	299,313	299	7,128	47,221	16	3,014
国債	210,121	245	6,779	20,089	—	2,763
地方債	58,610	48	96	13,749	16	104
社債	30,581	5	252	13,382	0	147
その他	158,855	134	10,870	62,850	74	4,175
合 計	465,699	3,426	18,126	116,584	3,844	7,981

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

- ①運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- ②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（2023年3月31日）				当事業年度（2024年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店 頭	金利先渡契約 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	29,747	28,186	30	30	27,023	26,658	△111	△111
	受取変動・支払固定	29,747	28,186	313	313	27,023	26,658	403	403
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他 売 建・買 建	6,313・6,313	5,922・5,922	△47・47	49・16	4,663・4,663	4,140・4,140	△41・41	32・15
合 計				344	409			292	339

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分 種 類			前事業年度（2023年3月31日）				当事業年度（2024年3月31日）			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	通貨オプション	売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	通貨スワップ		7,082	7,082	2	2	7,919	301	3	3
	為替予約	売 建 ・ 買 建	150,201・138,363	40,316・41,405	△2,612・2,572	△2,612・2,572	153,153・155,078	27,660・27,660	△10,102・10,448	△10,102・10,448
	通貨オプション	売 建 ・ 買 建	112,237・112,237	87,715・87,715	△6,513・6,343	△1,164・1,968	107,239・107,239	77,789・77,789	△5,256・5,238	△544・1,392
	その他	売 建 ・ 買 建	210,522・210,522	210,255・210,255	4,508・△4,958	4,535・△2,343	175,536・175,536	175,536・175,536	△318・262	△298・2,222
合 計					△658	2,957			275	3,121

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度（2023年3月31日）			当事業年度（2024年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	23,100	23,100	323	—	—	—
合 計					323			—

(注) 主として、金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	前事業年度（2023年3月31日）			当事業年度（2024年3月31日）		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等		33,421	26,706	△1,039	75,705	68,134	△1,774
	資金関連スワップ			104,834	—	△1,838	144,332	—	404
	合	計		—	—	△2,878	—	—	△1,369

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信託受益権	9	4.74	7	4.22
現金預け金	182	95.26	178	95.78
合 計	191	100.00	185	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	191	100.00	185	100.00
合 計	191	100.00	185	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2. 元本補填契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
金銭信託	191	185

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別		期 間					合計
		1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	前事業年度 (2023年3月31日)	1	—	—	190	—	191
	当事業年度 (2024年3月31日)	—	—	—	185	—	185

金銭信託の運用状況

該当ありません。

有価証券残高

該当ありません。

電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

暗号資産の種類別の残高

該当ありません。